



平成20年3月期 第3四半期財務・業績の概況

平成20年1月31日

上場会社名 三菱倉庫株式会社

上場取引所 東証第一部・大証第一部

コード番号 9301

URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 番 尚 志

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 橋 本 有 一

TEL (03) 3278-6611

(百万円未満切捨)

1. 平成20年3月期第3四半期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	125,935	(1.8)	9,471	(9.1)	11,033	(12.9)	7,077	(19.0)
19年3月期第3四半期	128,189	(4.3)	8,684	(11.9)	9,772	(12.8)	8,734	(46.1)
19年3月期	190,111		15,749		16,764		14,404	

	1株当たり 四半期(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期第3四半期	40	35	-	-
19年3月期第3四半期	49	78	-	-
19年3月期	82	10	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年3月期第3四半期	365,275		216,093		58.9		1,226 43	
19年3月期第3四半期	370,723		207,680		55.8		1,178 57	
19年3月期	391,580		218,561		55.6		1,240 55	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年3月期第3四半期	16,427		3,676		7,832		36,413	
19年3月期第3四半期	4,851		11,645		11,591		23,457	
19年3月期	13,393		11,833		11,287		31,519	

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金		
	中間期末	期 末	年 間
19年3月期	円 銭 5 00	円 銭 7 00	円 銭 12 00
20年3月期	6 00		
20年3月期(予想)		6 00	12 00

3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日) 【参考】

(%表示は対前期増減率)

通 期	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
	172,000	(9.5)	12,600	(20.0)	14,000	(16.5)	8,300	(42.4)	47	32

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 (2) 会計処理の方法における簡便な方法の採用の有無 : 有
 (3) 最近連結会計年度からの会計処理の方法の変更の有無 : 有

(注)詳細は、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】4. その他」及び12ページ「5. 四半期連結財務諸表(5)四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成20年3月期第3四半期の個別業績(平成19年4月1日~平成19年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期第3四半期	110,025	(1.2)	8,500	(7.7)	10,066	(14.4)	6,875	(14.4)
19年3月期第3四半期	108,739	(2.6)	7,889	(7.2)	8,795	(4.1)	8,034	(42.7)
19年3月期	164,656		14,727		15,472		13,481	

	1株当たり 四半期(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期第3四半期	39 18	-
19年3月期第3四半期	45 77	-
19年3月期	76 81	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期第3四半期	345,023	206,157	59.8	1,175 02
19年3月期第3四半期	351,006	198,234	56.5	1,129 46
19年3月期	371,446	208,806	56.2	1,189 84

2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	150,000	(8.9)	11,400	(22.6)	12,600	(18.6)	7,900	(41.4)	45 02

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期(平成19年4月1日~平成19年12月31日)のわが国経済は、輸出や個人消費が堅調に推移し、景気は引続き緩やかな回復傾向を辿ったものの、米国サブプライムローン問題の拡大や原油高の長期化、住宅投資の減少等により先行き不透明感を強めました。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界において、輸出貨物は増加傾向にあるものの国内貨物の伸び悩みや物流合理化の影響等もあり全体として横這いで推移し、他方不動産業界においてビル賃貸事業では、都市部の空室率が改善し一部に賃料の上昇がみられるなど比較的順調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは積極的な営業活動を推進し、物流事業では医薬品・食品等の配送センター業務の取扱拡大や新倉庫の建設、海外拠点の拡充等に努め、また不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めるとともに大型賃貸ビルの建設に着手しました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、営業収益は、物流事業で国際運送取扱貨物が増加したものの顧客の事業再編や航路再編のほか連結子会社における会計処理修正の影響により減収となったため、不動産事業で不動産賃貸料が増収となったものの、全体として前年同期比22億5千3百万円(1.8%)減の1,259億3千5百万円となりました。また営業原価は、物流事業で倉庫・港湾運送等の貨物取扱量の減少や会計処理修正の影響により作業運送費用が減少したほか、不動産事業で前期に発生した新規賃貸施設の稼働に伴う不動産取得税・開業費用等の一時費用がなくなったこともあり、全体として前年同期比28億7千2百万円(2.5%)減の1,122億6千3百万円となり、販売費及び一般管理費は、経費の減少により、同1億6千7百万円(3.8%)減の42億円となりました。

このため、営業利益は、物流事業で減益となったものの不動産事業で増益となったので、全体として前年同期比7億8千6百万円(9.1%)増の94億7千1百万円となり、経常利益は、金融収支の改善等もあり、同12億6千万円(12.9%)増の110億3千3百万円となりました。また四半期純利益は、投資有価証券売却益を特別利益として計上したものの、多額の施設解約補償金を特別利益として計上したことにより一時的に大幅に増加した前年同期に比べ16億5千6百万円(19.0%)減の70億7千7百万円となりました。

(セグメント別の概況)

(1) 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、食品等の取扱が増加したものの顧客の事業再編の影響により医薬品等の取扱が一時的に減少したため、営業収益は倉庫事業で前年同期比1.6%減の195億9千5百万円、陸上運送事業で同4.0%減の192億7千9百万円となりました。また港湾運送事業は、顧客の航路再編の影響によりコンテナ貨物の取扱量が減少したため、営業収益は同5.5%減の155億9千7百万円となり、国際運送取扱事業は、欧米向け海上貨物や航空貨物を中心に取扱量が増加したものの連結子会社における会計処理修正の影響により、営業収益は同5.1%減の357億6千1百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前年同期比35億6千2百万円(3.5%)減の984億9千9百万円となりました。また営業費用は、倉庫・港湾運送等の貨物取扱量の減少や会計処理修正の影響により作業運送費用が減少したほか、定率法計算に伴う減価償却費の減少もあり、前年同期比33億8千4百万円(3.5%)減の946億8千4百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比1億7千7百万円(4.5%)減の38億1千5百万円となりました。

(2) 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、平成18年8月に稼働開始した横浜ポートサイド地区商業施設「横浜ベイウォーター」の寄与や東京地区等のオフィスビルテナント入居等により、営業収益は前年同期比9.4%増の232億2百万円となりました。他方設計施工事業は受注増加により増収となりましたが、マンション販売事業は販売物件の減少により減収となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前年同期比13億1千2百万円(4.9%)増の282億4百万円となりました。また営業費用は、横浜ポートサイド地区商業施設において前期に発生した不動産取得税・開業費用等の一時費用がなくなったものの通期稼働に伴う減価償却費の増加等もあり、前年同期比3億2千3百万円(1.7%)増の197億2千2百万円となりました。このため営業利益は、前年同期比9億8千8百万円(13.2%)増の84億8千1百万円となりました。

セグメント別営業収益

	前第3四半期	当第3四半期	前年同期比増減(印減)	
			金額	率
	百万円	百万円	百万円	%
物流事業	102,061	98,499	3,562	3.5
(倉庫事業)	(19,919)	(19,595)	(323)	(1.6)
(陸上運送事業)	(20,083)	(19,279)	(804)	(4.0)
(港湾運送事業)	(16,508)	(15,597)	(911)	(5.5)
(国際運送取扱事業)	(37,698)	(35,761)	(1,937)	(5.1)
(その他)	(7,850)	(8,264)	(414)	(5.3)
不動産事業	26,892	28,204	1,312	4.9
(不動産賃貸事業)	(21,215)	(23,202)	(1,986)	(9.4)
(その他)	(5,676)	(5,001)	(674)	(11.9)
セグメント間取引消去	764	768	3	-
合計	128,189	125,935	2,253	1.8

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期末の総資産は、前期末のマンション販売に伴う営業未払金や法人税等未払金の支払及び社債の償還等による「現金及び預金」の払出、株式相場低下に伴う「投資有価証券」の減少等により、前期末比263億5百万円減の3,652億7千5百万円となりました。

他方当第3四半期末の負債合計は、前期末の「営業未払金」や「法人税等未払金」の支払、「社債」の償還、株式相場低下に伴う「繰延税金負債」の減少等により、前期末比238億3千6百万円減の1,491億8千2百万円となりました。

また当第3四半期末の純資産は、四半期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したものの、株式相場低下に伴い「その他有価証券評価差額金」が減少したため、前期末比24億6千8百万円減の2,160億9千3百万円となりました。

この結果、当第3四半期末の自己資本比率は、前期末を3.3ポイント上回る58.9%となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当第3四半期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却による資金留保、前期末のマンション販売代金の回収等により、164億2千7百万円の増加となりました。

当第3四半期の投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入があったものの、固定資産の取得による支出等により、36億7千6百万円の減少となりました。

当第3四半期の財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還、配当金の支払等により、78億3千2百万円の減少となりました。

この結果、当第3四半期の連結キャッシュ・フローは、これらに現金及び現金同等物に係る換算差額(24百万円の減少)を加えた全体で48億9千4百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は364億1千3百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績は概ね中間時予想(平成19年10月31日発表の予想数値)に沿って進捗しているため、中間時予想を据え置いております。

4. その他

会計処理の方法における簡便な方法の採用

一部の連結子会社において、法人税等の計上基準として簡便法を採用しております。

5. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 第 3 四 半 期 (平成19年12月31日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[79,884]	20.4	[68,879]	18.9	[11,004]
現金及び預金	30,309		37,697		7,387
受取手形及び営業未収金	40,019		24,583		15,436
有 価 証 券	3,139		162		2,976
販 売 用 不 動 産	1,428		1,422		5
繰 延 税 金 資 産	2,492		1,680		811
そ の 他	2,598		3,410		812
貸 倒 引 当 金	103		78		25
固 定 資 産	[311,696]	79.6	[296,395]	81.1	[15,300]
有 形 固 定 資 産	(150,737)	(38.5)	(147,021)	(40.2)	(3,716)
建物及び構築物	98,849		94,013		4,836
機械及び運搬具	4,898		4,375		522
器具及び備品	2,192		1,892		299
土 地	44,491		44,514		23
建設仮勘定	305		2,225		1,919
無 形 固 定 資 産	(8,803)	(2.2)	(8,908)	(2.4)	(105)
借 地 権	6,745		6,745		-
そ の 他	2,057		2,162		105
投 資 そ の 他 の 資 産	(152,155)	(38.9)	(140,465)	(38.5)	(11,689)
投 資 有 価 証 券	143,497		131,816		11,680
長 期 貸 付 金	918		917		1
繰 延 税 金 資 産	1,507		1,608		101
そ の 他	6,752		6,659		93
貸 倒 引 当 金	127		122		5
投 資 損 失 引 当 金	393		413		20
資 産 合 計	391,580	100.0	365,275	100.0	26,305

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 第 3 四 半 期 (平成19年12月31日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流動負債	[55,332]	14.1	[39,710]	10.9	[15,622]
営業未払金	22,131		14,815		7,315
短期借入金	10,358		11,776		1,417
1年内償還社債	5,000		-		5,000
法人税等未払金	7,089		1,028		6,060
取締役賞与引当金	45		30		15
その他	10,708		12,059		1,351
固定負債	[117,685]	30.1	[109,471]	29.9	[8,213]
社 債	20,000		20,000		-
長期借入金	13,555		11,726		1,829
長期預り金	32,922		31,237		1,684
繰延税金負債	38,659		33,394		5,264
退職給付引当金	12,415		12,998		582
役員退職慰労引当金	132		114		17
負債合計	173,018	44.2	149,182	40.8	23,836
(純資産の部)					
株 主 資 本	[160,012]	40.9	[164,735]	45.1	[4,723]
資 本 金	22,393		22,393		-
資本剰余金	19,620		19,622		2
利益剰余金	118,510		123,306		4,796
自己株式	512		587		75
評価・換算差額等	[57,606]	14.7	[50,358]	13.8	[7,248]
その他有価証券評価差額金	58,848		51,575		7,272
繰延ヘッジ損益	146		97		48
為替換算調整勘定	1,095		1,119		24
少数株主持分	[942]	0.2	[999]	0.3	[56]
純 資 産 合 計	218,561	55.8	216,093	59.2	2,468
負債純資産合計	391,580	100.0	365,275	100.0	26,305

(2) 四半期連結損益計算書

科 目	前 第 3 四 半 期 (平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで)		当 第 3 四 半 期 (平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで)		前年同期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	(128,189)	100.0	(125,935)	100.0	(2,253)
倉 庫 保 管 料	12,094		11,851		243
倉 庫 荷 役 料	7,824		7,744		80
陸 上 運 送 料	20,083		19,279		804
沿 岸 荷 役 料	11,222		-		11,222
船 内 荷 役 料	5,283		-		5,283
港 湾 荷 役 料	-		15,596		15,596
国 際 運 送 取 扱 料	37,698		35,761		1,937
不 動 産 賃 貸 料	22,687		24,629		1,942
そ の 他	11,293		11,072		221
営 業 原 価	(115,136)	89.8	(112,263)	89.1	(2,872)
作 業 運 送 委 託 費	48,900		-		48,900
作 業 運 送 委 託 費	-		58,678		58,678
人 件 費	14,422		17,019		2,596
施 設 賃 借 費	4,463		4,641		178
減 価 償 却 費	8,252		8,452		199
そ の 他	39,097		23,472		15,624
営 業 総 利 益	13,052	10.2	13,671	10.9	619
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,367	3.4	4,200	3.4	167
営 業 利 益	8,684	6.8	9,471	7.5	786
営 業 外 収 益	(1,898)	1.5	(2,433)	2.0	(535)
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,335		1,721		386
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	225		172		53
そ の 他	337		539		201
営 業 外 費 用	(810)	0.7	(871)	0.7	(61)
支 払 利 息	656		787		130
そ の 他	153		84		69
経 常 利 益	9,772	7.6	11,033	8.8	1,260
特 別 利 益	(4,761)	3.7	(2,356)	1.9	(2,404)
固 定 資 産 処 分 益	23		-		23
投 資 有 価 証 券 売 却 益	-		2,161		2,161
投 資 損 失 引 当 金 取 崩 益	277		12		265
施 設 解 約 補 償 金	4,460		182		4,277
特 別 損 失	(215)	0.1	(1,325)	1.1	(1,109)
固 定 資 産 処 分 損	205		426		220
投 資 有 価 証 券 評 価 損	10		186		176
厚 生 年 金 基 金 解 散 損 失	-		468		468
港 湾 年 金 過 年 度 勤 務 費 用	-		244		244
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 利 益	14,318	11.2	12,064	9.6	2,253
法 人 税 等	5,542	4.3	4,923	3.9	618
少 数 株 主 利 益	41	0.1	62	0.1	21
四 半 期 純 利 益	8,734	6.8	7,077	5.6	1,656

(3) 四半期連結株主資本等変動計算書

前第3四半期(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	22,393	19,604	106,164	387	147,775
当第3四半期中の変動額					
剰余金の配当			1,755		1,755
取締役賞与金			30		30
四半期純利益			8,734		8,734
連結子会社増加に伴う増加高			15		15
連結子会社増加に伴う減少高			288		288
自己株式の取得				91	91
自己株式の処分		15		12	27
株主資本以外の項目の当第3 四半期中の変動額(純額)					
当第3四半期中の変動額合計	-	15	6,675	79	6,611
当第3四半期末残高	22,393	19,620	112,839	467	154,386

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	58,321	-	1,095	57,225	676	205,677
当第3四半期中の変動額						
剰余金の配当						1,755
取締役賞与金						30
四半期純利益						8,734
連結子会社増加に伴う増加高						15
連結子会社増加に伴う減少高						288
自己株式の取得						91
自己株式の処分						27
株主資本以外の項目の当第3 四半期中の変動額(純額)	4,518	277	43	4,839	230	4,608
当第3四半期中の変動額合計	4,518	277	43	4,839	230	2,002
当第3四半期末残高	53,803	277	1,138	52,386	906	207,680

当第3四半期(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前 期 末 残 高	22,393	19,620	118,510	512	160,012
当第3四半期中の変動額					
剰余金の配当			2,281		2,281
四半期純利益			7,077		7,077
自己株式の取得				80	80
自己株式の処分		2		4	6
株主資本以外の項目の当第3 四半期中の変動額(純額)					
当第3四半期中の変動額合計	-	2	4,796	75	4,723
当第3四半期末残高	22,393	19,622	123,306	587	164,735

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
前 期 末 残 高	58,848	146	1,095	57,606	942	218,561
当第3四半期中の変動額						
剰余金の配当						2,281
四半期純利益						7,077
自己株式の取得						80
自己株式の処分						6
株主資本以外の項目の当第3 四半期中の変動額(純額)	7,272	48	24	7,248	56	7,192
当第3四半期中の変動額合計	7,272	48	24	7,248	56	2,468
当第3四半期末残高	51,575	97	1,119	50,358	999	216,093

(4) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	前 第 3 四 半 期	当 第 3 四 半 期
	(平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで)	(平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	14,318	12,064
減価償却費	8,365	8,608
引当金の増減額	646	572
受取利息及び受取配当金	1,335	1,721
支払利息	656	787
投資有価証券売却益	-	2,161
売上債権の減少額	1,274	15,410
販売用不動産の増減額	4,348	5
仕入債務の減少額	2,856	7,292
預り金の減少額	6,980	392
その他	326	200
小 計	8,775	26,080
利息及び配当金の受取額	1,400	1,789
利息の支払額	789	950
法人税等の支払額	4,535	10,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,851	16,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	9,696	5,716
固定資産の売却による収入	83	32
投資有価証券の取得による支出	1,674	2,728
投資有価証券の売却による収入	3	4,248
その他	361	487
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,645	3,676
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の純減少額	272	472
社債償還基金からの収入	13,708	-
社債の償還による支出	-	5,000
自己株式の純増加額	84	73
配当金の支払額	1,759	2,285
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,591	7,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	24
現金及び現金同等物の増加額	4,804	4,894
現金及び現金同等物の期首残高	18,360	31,519
連結範囲の変更に伴う現金及び 現金同等物の増加額	292	-
現金及び現金同等物の期末残高	23,457	36,413

(注) 現金及び現金同等物の期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期	当第3四半期
現金及び預金	22,310 百万円	37,697 百万円
預入期間が6ヵ月を超える定期預金	1,993 百万円	1,446 百万円
容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な 有価証券	3,140 百万円	162 百万円
現金及び現金同等物の期末残高	23,457 百万円	36,413 百万円

(5) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結の範囲に関する事項

イ 連結子会社の数

子会社45社のうち重要な子会社23社を連結の範囲に含めております。

なお、非連結子会社22社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

ロ 主要な連結子会社の名称

菱倉運輸(株)、ダイヤビルテック(株)、ユニトランス(株)、神菱港運(株)、米国三菱倉庫会社

持分法の適用に関する事項

イ 持分法適用会社の数

非連結子会社のうち8社、関連会社12社のうち2社について、持分法を適用しております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ四半期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

ロ 主要な持分法適用会社の名称

非連結子会社：ダイヤ情報システム(株)、金港サービス(株)

関連会社：(株)草津倉庫

連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の第3四半期決算日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社を除き第3四半期連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社等の海外子会社5社の第3四半期決算日は9月30日ではありますが、第3四半期連結財務諸表の作成に当たっては同日現在の第3四半期財務諸表を使用し、第3四半期連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

A 時価のあるもの

第3四半期決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

B 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産(販売用不動産)

個別法に基づく原価法によっております。

□ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

「法人税法に規定する耐用年数」による定率法によっております。

なお、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法（償却率は残存価額をゼロとして算定）によっており、また取壊しが予定される建物等一部資産については、会社が特に定めた耐用年数による定率法によっております。

（会計処理の変更）

法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、従来の方法による場合と比べ、減価償却費が51百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ51百万円少なく計上されております。

（追加情報）

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、償却可能限度額（取得価額の95%相当額）まで償却した後は、翌事業年度以降5年間で均等償却することとしております。これに伴い、減価償却費が270百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ270百万円少なく計上されております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

八 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

(3) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当第3四半期の負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当第3四半期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より償却しております。

(追加情報)

一部の連結子会社が加入している港湾労働者年金は、従来支出時に「退職給付費用」として費用処理しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、当第3四半期より当第3四半期末要支給額を引当計上することとしました。これに伴い、244百万円を特別損失「港湾年金過年度勤務費用」として計上しております。

(ホ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員の退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による当第3四半期末要支給額を計上しております。

二 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ホ その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期投資からなっております。

(6) 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(四半期連結損益計算書)

営業収益において、従来区分掲記していた「沿岸荷役料」及び「船内荷役料」を当第3四半期から「港湾荷役料」として合算表示することとし、これを機に従来「沿岸荷役料」に含めていたコンテナ修理業務の収入を当第3四半期から「その他」に含めて表示しております。

他方、営業原価において、従来「その他」に含めていた陸上運送費を当第3四半期から従来の「作業費」に含め全体を「作業運送委託費」として表示することとし、これを機に従来「作業費」に含めていた賃貸施設管理費を当第3四半期から「その他」に含めて表示しております。

また、従来営業原価の「その他」に含めていた派遣員人件費及び通勤交通費を当第3四半期から「人件費」に含めて表示しております。

なお、これらはいずれも営業収益、営業原価の同一区分内での勘定科目の統合等であり、営業収益、営業原価、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第3四半期において営業活動によるキャッシュ・フローの「引当金の増減額」に含めていた「役員退職慰労引当金の減少額」(当第3四半期 17百万円)は、金額が僅少となったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。

(7) 追加情報

一部の連結子会社において、従来関税及び着払い運賃の立替を営業収益及び同額の営業原価として計上しておりましたが、金額的重要性が増してきたため、立替処理することとしました。この結果、従来の方法によった場合に比較して、営業収益及び営業原価が2,505百万円少なく計上されております。

(8) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

一部の連結子会社が加入していた神戸港厚生年金基金の解散に伴い、追加拠出額468百万円を特別損失「厚生年金基金解散損失」として計上しております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

前第3四半期(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	101,908	26,280	128,189	-	128,189
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	152	611	764	(764)	-
計	102,061	26,892	128,953	(764)	128,189
営業費用	98,068	19,399	117,467	2,036	119,504
営業利益	3,993	7,493	11,486	(2,801)	8,684

(百万円未満切捨)

当第3四半期(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)

	倉庫・港湾 運送等の 物流事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
営業収益及び営業損益	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	98,332	27,603	125,935	-	125,935
(2) セグメント間の営業収益 又は振替高	167	601	768	(768)	-
計	98,499	28,204	126,703	(768)	125,935
営業費用	94,684	19,722	114,406	2,057	116,464
営業利益	3,815	8,481	12,297	(2,825)	9,471

6. 四半期個別財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 第 3 四 半 期 (平成19年12月31日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 資 産	[68,995]	18.6	[57,526]	16.7	[11,469]
現金及び預金	23,648		30,752		7,104
受取手形	635		861		226
営業未収金	35,807		20,194		15,613
有価証券	2,996		-		2,996
販売用不動産	1,428		1,422		5
その他	4,625		4,401		223
貸倒引当金	146		107		39
固 定 資 産	[302,450]	81.4	[287,497]	83.3	[14,953]
有形固定資産	(144,651)	(38.9)	(141,499)	(41.0)	(3,151)
建物	93,729		89,251		4,478
土地	42,570		42,602		32
建設仮勘定	305		2,224		1,918
その他	8,045		7,421		624
無形固定資産	(8,286)	(2.2)	(8,423)	(2.4)	(136)
借地権	6,718		6,718		-
その他	1,568		1,704		136
投資その他の資産	(149,512)	(40.3)	(137,574)	(39.9)	(11,937)
投資有価証券	142,252		131,030		11,221
長期貸付金	1,032		985		47
保証金	6,320		6,281		39
その他	2,060		2,051		9
貸倒引当金	262		218		43
投資損失引当金	1,890		2,555		664
資 産 合 計	371,446	100.0	345,023	100.0	26,422

科 目	前 期 (平成19年3月31日現在)		当 第 3 四 半 期 (平成19年12月31日現在)		前期比増減額 (印減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負債の部)	百万円	%	百万円	%	百万円
流 動 負 債	[50,673]	13.6	[35,659]	10.3	[15,013]
営 業 未 払 金	19,365		12,578		6,787
短 期 借 入 金	9,561		11,080		1,518
1 年 内 償 還 社 債	5,000		-		5,000
法 人 税 等 未 払 金	6,749		877		5,871
取 締 役 賞 与 引 当 金	45		30		15
そ の 他	9,951		11,092		1,141
固 定 負 債	[111,966]	30.2	[103,205]	29.9	[8,761]
社 債	20,000		20,000		-
長 期 借 入 金	13,233		11,383		1,850
長 期 預 り 金	32,265		30,589		1,675
繰 延 税 金 負 債	37,668		32,114		5,553
退 職 給 付 引 当 金	8,799		9,118		319
負 債 合 計	162,640	43.8	138,865	40.2	23,774
(純資産の部)					
株 主 資 本	[150,455]	40.5	[154,975]	45.0	[4,520]
資 本 金	(22,393)	(6.0)	(22,393)	(6.5)	(-)
資 本 剰 余 金	(19,390)	(5.2)	(19,392)	(5.6)	(2)
資 本 準 備 金	19,383		19,383		-
そ の 他 資 本 剰 余 金	6		9		2
利 益 剰 余 金	(109,146)	(29.4)	(113,740)	(33.0)	(4,593)
利 益 準 備 金	3,121		3,121		-
そ の 他 利 益 剰 余 金					
任 意 積 立 金	92,658		101,777		9,119
繰 越 利 益 剰 余 金	13,367		8,842		4,525
自 己 株 式	(475)	(0.1)	(551)	(0.1)	(75)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	[58,350]	15.7	[51,182]	14.8	[7,168]
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	58,497		51,279		7,217
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	146		97		48
純 資 産 合 計	208,806	56.2	206,157	59.8	2,648
負 債 純 資 産 合 計	371,446	100.0	345,023	100.0	26,422

(2) 四半期損益計算書

科 目	前 第 3 四 半 期 (平成18年4月1日から 平成18年12月31日まで)		当 第 3 四 半 期 (平成19年4月1日から 平成19年12月31日まで)		前年同期比 増 減 額 (印減)
	金 額	百分比	金 額	百分比	
営 業 収 益	百万円 (108,739)	% 100.0	百万円 (110,025)	% 100.0	百万円 (1,286)
倉庫保管料	11,427		11,116		310
倉庫荷役料	7,050		6,884		165
陸上運送料	14,882		14,366		516
沿岸荷役料	10,295		-		10,295
船内荷役料	4,749		-		4,749
港湾荷役料	-		14,262		14,262
国際運送取扱料	28,897		30,639		1,741
不動産賃貸料	22,495		23,559		1,063
その他の	8,940		9,197		256
営 業 原 価	(98,044)	90.2	(98,695)	89.7	(650)
作業費	46,875		-		46,875
作業運送委託費	-		56,509		56,509
人件費	6,143		8,798		2,655
施設賃借費	4,464		4,596		131
減価償却費	7,562		7,714		152
その他の	32,998		21,076		11,922
営 業 総 利 益	10,694	9.8	11,330	10.3	635
販売費及び一般管理費	2,805	2.5	2,830	2.6	24
営 業 利 益	7,889	7.3	8,500	7.7	611
営 業 外 収 益	(1,687)	1.5	(2,387)	2.2	(699)
受取利息及び配当金	1,493		1,934		441
その他の	194		452		258
営 業 外 費 用	(781)	0.7	(821)	0.8	(40)
支払利息	632		761		129
その他の	148		59		89
経 常 利 益	8,795	8.1	10,066	9.1	1,270
特 別 利 益	(4,485)	4.1	(2,344)	2.1	(2,141)
投資有価証券売却益	-		2,161		2,161
投資損失引当金取崩益	25		-		25
施設解約補償金	4,460		182		4,277
特 別 損 失	(199)	0.2	(1,288)	1.1	(1,088)
固定資産処分損	188		414		226
投資有価証券評価損	10		186		176
投資損失引当損	-		686		686
税金前四半期純利益	13,082	12.0	11,122	10.1	1,959
法 人 税 等	5,047	4.6	4,247	3.9	800
四 半 期 純 利 益	8,034	7.4	6,875	6.2	1,159

(3) 四半期株主資本等変動計算書

前第3四半期(平成18年4月1日から平成18年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本							
	資 本 金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	任意積立金	その他利益剰余金 繰越利益 剰 余 金	利益剰余金 合 計
前 期 末 残 高	22,393	19,383	3	19,386	3,095	84,539	8,271	95,906
当第3四半期中の変動額								
合併による増加					26	1,226	292	1,544
任意積立金の取崩						268	268	-
任意積立金の積立						5,200	5,200	-
剰余金の配当							1,755	1,755
取締役賞与金							30	30
四半期純利益							8,034	8,034
自己株式の取得								-
自己株式の処分 株主資本以外の項目の 当第3四半期中の 変動額(純額)			3	3				-
当第3四半期中の変動額合計	-	-	3	3	26	6,157	1,610	7,793
当第3四半期末残高	22,393	19,383	6	19,390	3,121	90,697	9,881	103,700

	株 主 資 本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	343	137,343	57,699	-	57,699	195,042
当第3四半期中の変動額						
合併による増加		1,544				1,544
任意積立金の取崩		-				-
任意積立金の積立		-				-
剰余金の配当		1,755				1,755
取締役賞与金		30				30
四半期純利益		8,034				8,034
自己株式の取得	91	91				91
自己株式の処分 株主資本以外の項目の 当第3四半期中の 変動額(純額)	4	7				7
当第3四半期中の変動額合計	87	7,709	4,240	277	4,518	3,191
当第3四半期末残高	431	145,052	53,459	277	53,181	198,234

当第3四半期(平成19年4月1日から平成19年12月31日まで)

(単位:百万円)

	株 主 資 本					
	資 本 金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金		任意積立金	繰越利益 剰 余 金
前 期 末 残 高	22,393	19,383	6	3,121	92,658	13,367
当第3四半期中の変動額						
任意積立金の積立					9,200	9,200
任意積立金の取崩					80	80
剰 余 金 の 配 当						2,281
四 半 期 純 利 益						6,875
自己株式の取得						
自己株式の処分			2			
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の 変 動 額 (純 額)						
当第3四半期中の変動額合計	-	-	2	-	9,119	4,525
当第3四半期末残高	22,393	19,383	9	3,121	101,777	8,842

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
前 期 末 残 高	475	150,455	58,497	146	58,350	208,806
当第3四半期中の変動額						
任意積立金の積立		-				-
任意積立金の取崩		-				-
剰 余 金 の 配 当		2,281				2,281
四 半 期 純 利 益		6,875				6,875
自己株式の取得	80	80				80
自己株式の処分	4	6				6
株主資本以外の項目の 当第3四半期中の 変 動 額 (純 額)			7,217	48	7,168	7,168
当第3四半期中の変動額合計	75	4,520	7,217	48	7,168	2,648
当第3四半期末残高	551	154,975	51,279	97	51,182	206,157